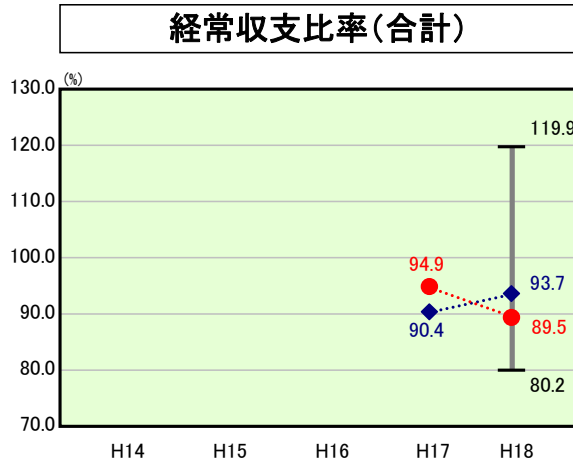


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

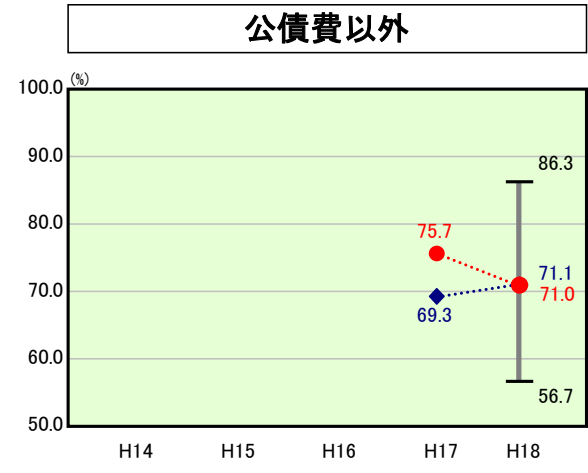
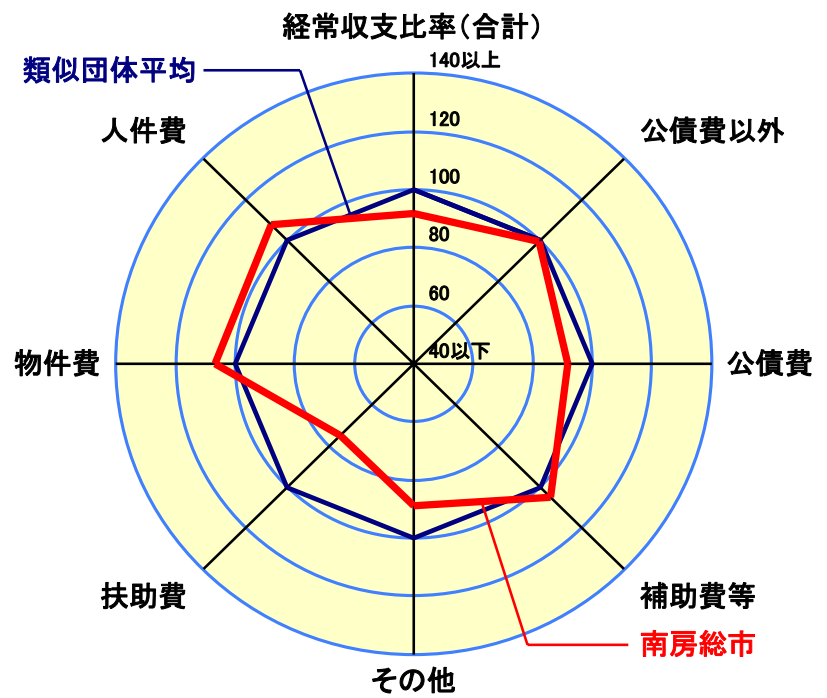
経常収支比率の分析



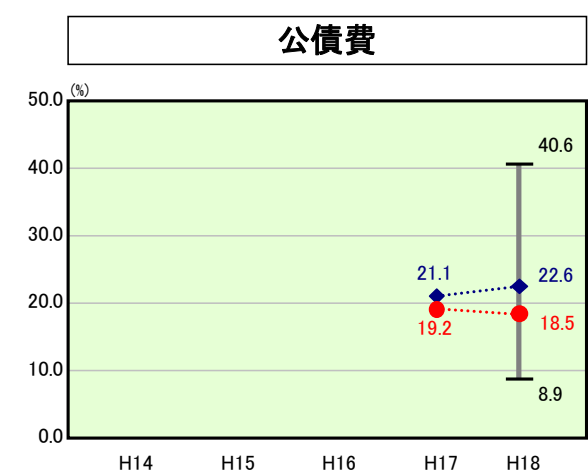
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	45,152 人(H19.3.31現在)
面積	230.22 km ²
歳入総額	20,031,452 千円
歳出総額	18,867,331 千円
実質収支	1,081,546 千円

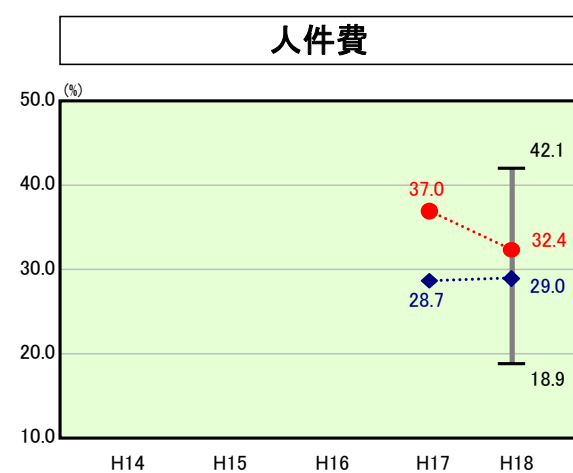
H18類似団体内順位 28/132
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



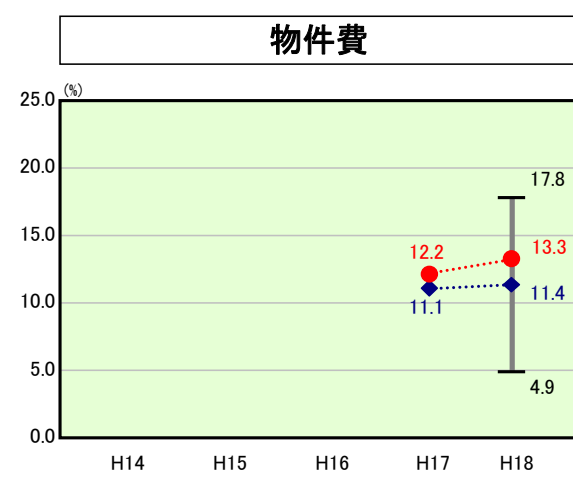
H18類似団体内順位 59/132
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



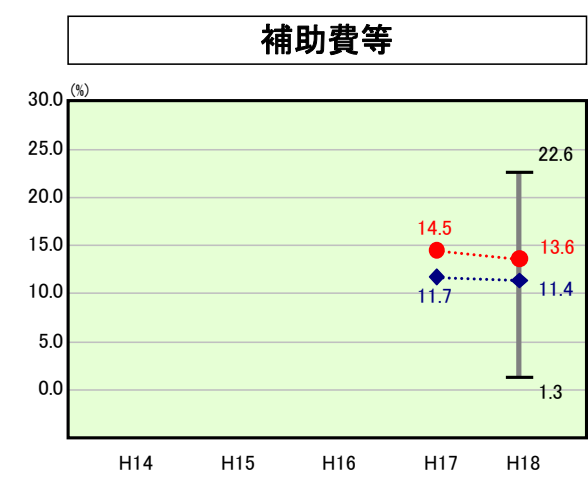
H18類似団体内順位 29/132
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



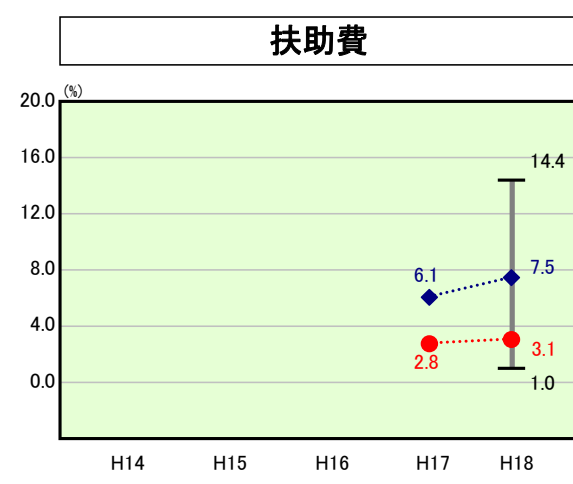
H18類似団体内順位 103/132
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



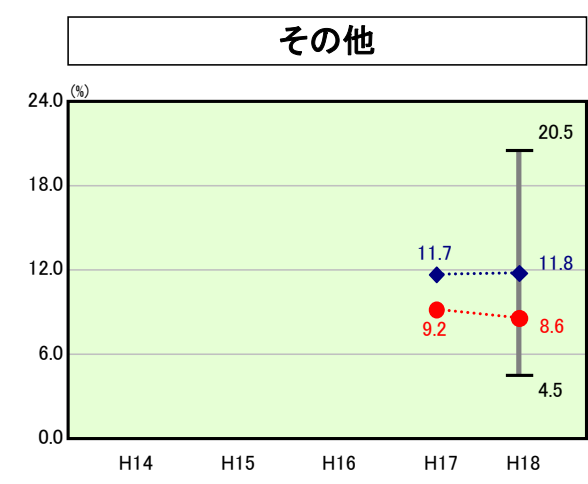
H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 87/132
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 2/132
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 13/132
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員数が類似団体と比較して大きく上回っているために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、今後職員の定員適正化計画の取り組みにより、新規採用の抑制(一般行政職については、定年退職者の概ね1/10採用)を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。

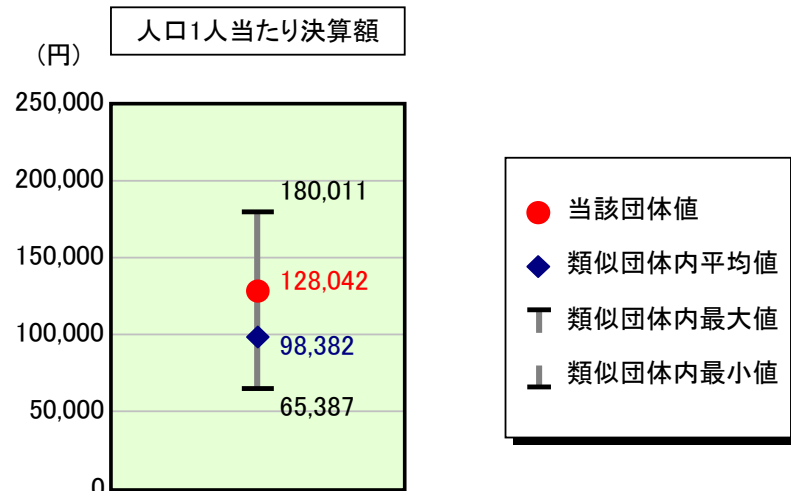
【物件費】
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公共施設の管理運営費が高くなっているためである。これは、市町村合併時に合併前と変わらない住民サービスを維持するため、旧団体運営施設を合併後も継続し、類似団体に比べ公共施設数が多くなっているからである。今後は、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効率的運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討していく方針である。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が高くなっているためである。これは、他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が高くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き、行政効果等を検討のうえ不適当な補助金等の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、千葉県市町村平均を上回っている。近年実施した教育施設建設事業や保健福祉交流施設建設事業、また、市町村合併による電算統合システム整備事業等を主要因としているが、後世への負担の軽減と財政構造の弾力性の確保のため、元金償還額以上の新規発行は控えるなど、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



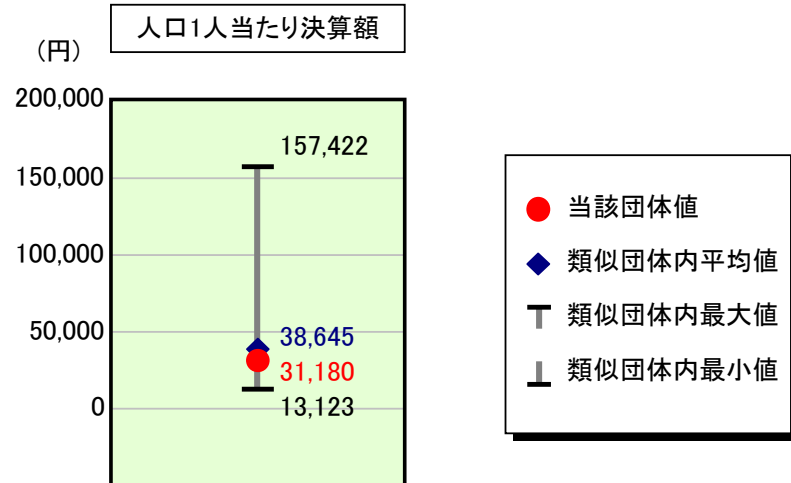
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,970,874	110,092	88,044	25.0
賃金(物件費)	197,292	4,370	4,518	▲ 3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	901,442	19,965	10,189	95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,172	137	512	▲ 73.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,231	2,508	3,339	▲ 24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,371	2,644	1,951	35.5
▲退職金	▲ 527,022	▲ 11,672	▲ 10,172	14.7
合計	5,781,360	128,042	98,382	30.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.38	9.60	3.78
ラスパイレス指数	97.9	95.6	2.3

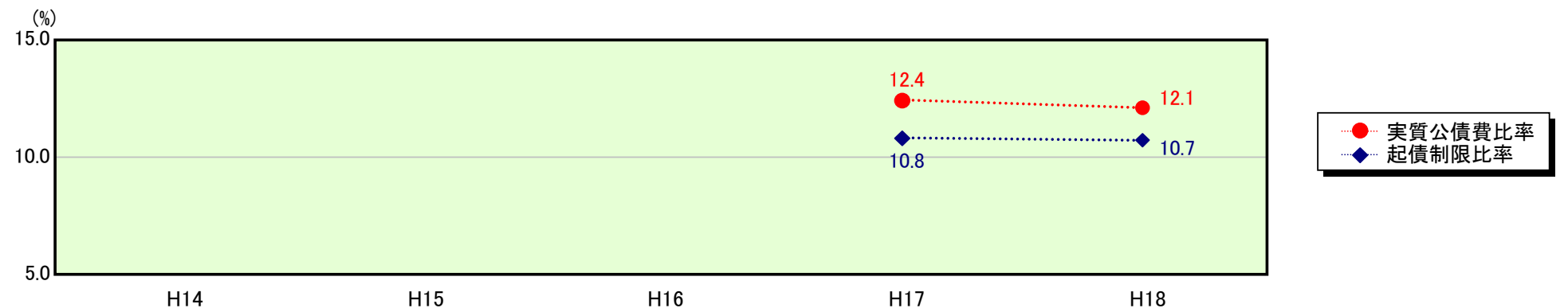
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

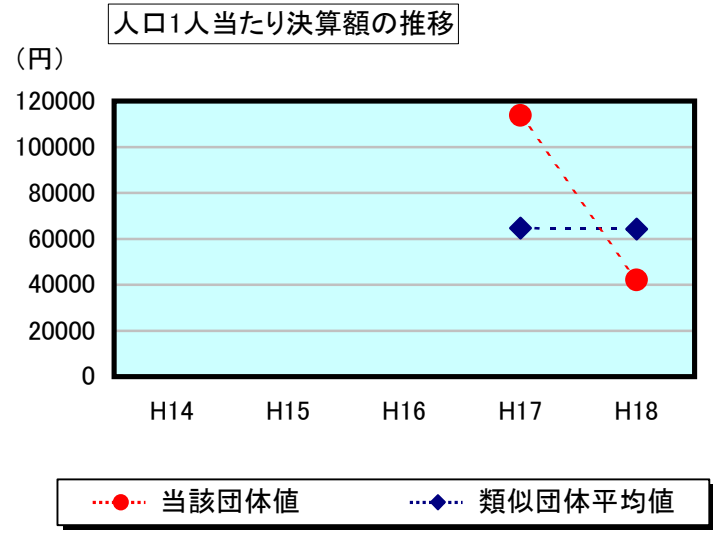
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,651,069	58,714	60,200	▲ 2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	160,639	3,558	13,851	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	225,830	5,002	4,358	14.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,277	405	2,323	▲ 82.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,647,966	▲ 36,498	▲ 42,157	▲ 13.4
合計	1,407,849	31,180	38,645	▲ 19.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,203,526	113,791	-	64,690	-	-
うち単独分	4,336,255	94,825	-	39,427	-	-
H18	1,899,605	42,071	▲ 63.0	64,305	▲ 0.6	▲ 62.4
うち単独分	1,035,826	22,941	▲ 75.8	34,136	▲ 13.4	▲ 62.4
過去5年間平均	3,551,566	77,931	▲ 63.0	64,498	▲ 0.6	▲ 62.4
うち単独分	2,686,041	58,883	▲ 75.8	36,782	▲ 13.4	▲ 62.4